



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 シード
 コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也

TEL 03-3813-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,489	6.0	1,874	11.0	1,840	14.7	963	19.6
2018年3月期	27,827	13.8	2,106	38.7	2,157	58.1	1,198	36.7

(注) 包括利益 2019年3月期 934百万円 (28.7%) 2018年3月期 1,311百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	38.50		9.3	4.9	6.4
2018年3月期	47.87		12.6	6.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績の1株当たり当期純利益については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,946	10,776	26.9	429.68
2018年3月期	34,726	10,082	29.0	402.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,756百万円 2018年3月期 10,082百万円

注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績の1株当たり純資産については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	170	1,895	2,957	2,631
2018年3月期	3,012	5,312	2,177	1,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		27.50	27.50	229	19.1	2.4
2019年3月期		0.00		12.00	12.00	300	31.2	2.9
2020年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		20.7	

注) 1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円50銭・記念配当5円(東証一部指定記念配当)

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	12.2	2,100	12.0	2,050	11.4	1,450	50.4	57.92

注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P3「1.経営成績等の概況 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	27,336,000 株	2018年3月期	27,336,000 株
2019年3月期	2,302,530 株	2018年3月期	2,302,347 株
2019年3月期	25,033,482 株	2018年3月期	25,033,708 株

注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数(普通株式)については前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,763	6.0	2,020	8.4	2,032	8.8	1,340	14.4
2018年3月期	25,246	9.2	2,207	47.7	2,228	59.3	1,566	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	53.55	
2018年3月期	62.59	

注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績の1株当たり当期純利益については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	39,035	11,723	30.0	468.33
2018年3月期	34,584	10,653	30.8	425.58

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,723百万円 2018年3月期 10,653百万円

注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前期実績の1株当たり純資産については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	8.4	2,070	2.4	2,050	0.9	1,400	4.4	55.93

注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の個別業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P3「1.経営成績等の概況 今後の見通し」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2～3ページをご参照願います。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(決算説明会及び決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び使用いたします資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・個人所得環境が緩やかな回復基調にあるものの、世界経済への米中貿易摩擦の影響や欧州における政治リスク等もあり、その回復基調がより緩慢なものになりつつあります。

コンタクトレンズ業界におきましては、少子高齢化が進んでいるものの、近視人口が増加しており、また、引き続き1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、乱視用、遠近両用等の高付加価値商品の伸長等により、市場は緩やかながらも成長基調にあるものと認識しております。しかしながら、当社製品と競合するシリコーンハイドロゲル素材のラインナップ増加、インターネットやドラッグストア等の販売チャネルの多様化、サークル・カラーレンズカテゴリーを中心とした新規参入企業の増加等もあり、当社を取り巻く競争環境は継続して厳しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2019年3月期につきましては、『～61年目からの新たな挑戦～日本のシードから世界のSEEDへ』を常軌化すべく、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に日本国内での安定した成長と同時に積極果敢な世界展開を実現し、販路拡大を通じた事業規模の拡大と将来的な成長基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績について、売上高は、国内外においてコンタクトレンズの売上が増加し、29,489百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益につきましては、積極的なテレビCMの投下や新商品発売に伴う広告宣伝費の増加、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用、海外コンタクトレンズメーカーの株式取得に係る一過性の費用等、販売費及び一般管理費が前年同期比で1,192百万円増加したこと等により、営業利益1,874百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益1,840百万円（前年同期比14.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品等の廃棄及び子会社に関連する特別損失を計上したこと等により、963百万円（前年同期比19.6%減）となりました。前年同期比で増収減益となりましたが、新商品の投入や事業の国際化の進捗に沿った販売費及び一般管理費の増加は、いずれも長期的な当社の競争力強化や欧州やアジア地域での事業展開に資するものであります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

純国産使い捨てコンタクトレンズ「ピュアシリーズ」においては、品質力の高さやきめ細やかな対応力を強みに、7月に新発売した現代人のライフスタイルに合わせて“近くを見る”ということに着目した新しいコンセプトのコンタクトレンズ「シード ワンデーピュアうるおいプラス フレックス」や乱視用、遠近両用などの高付加価値商品の販売に注力してまいりました。また、8月に新発売した「ジルスチュアート ワンデーUV」の広告宣伝を強化するとともに、新たにうるおい成分を配合してリニューアルした「アイコフレワンデーUV M」「ファインUVプラスシリーズ」及び乱視用サークルレンズの投入など、新商品と既存商品のリニューアルを中心とする積極的な展開をしてまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいて、「ワンデーピュアシリーズ」は乱視用、遠近両用を中心に引き続き伸長しました。サークル・カラーレンズカテゴリーについては、主力の「アイコフレワンデーUVシリーズ」が国内外で売上が横ばいで推移したことや「ジルスチュアート ワンデーUV」の販売が目標に対して大きく乖離したこともあり、カテゴリー全体として前年同期比が微増に留まりました。

ケア用品につきましては、コンタクトレンズ市場の使い捨てタイプへのシフトによるケア用品市場縮小と同じ傾向により、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は28,217百万円（前年同期比5.8%増）と増収となりました。営業利益につきましては、新商品導入に伴うトライアルレンズ費用や広告宣伝の強化、人件費・物流関連費用等の増加に伴い、販売費及び一般管理費全体が増加しており、3,036百万円（前年同期比2.4%減）となりました。さらに、コンタクトレンズ小売事業を運営する㈱アイスペースの事業環境が厳しく、不採算店舗2店舗の閉店を決議し、それに伴う引当金や特別損失（減損処理含む）を計上しております。

(眼鏡)

主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、販路拡大や既存得意先での取引量拡大に努めてまいりました。その結果、売上高は840百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業損失79百万円（前年同期営業損失71百万円）となりました。眼鏡事業は小売子会社も含め、非常に厳しい経営環境にあることから、卸販売の営業拠点を概ね東京に集約し、小売子会社の不採算店6店舗の廃止を決議し、それに伴う特別損失を計上しております。

(その他)

その他につきましては、就寝前に装用することで睡眠時に角膜を矯正するオルソケラトロジーレンズの普及・拡販を進めたことや、12月より販売を開始したセンサー内蔵のいわゆる医療用スマートコンタクトレンズ「Triggerfish」「Triggerfishセンサー」を大学病院等への納入を開始したこと等により、売上高は431百万円

（前年同期比27.3%増）と増収となりました。利益につきましては、オルソケラトロジーレンズの香港・マレーシア・その他アジア諸国への新規導入費用の増加等により営業損失61百万円（前年同期営業利益5百万円）となりましたが、成長が大いに期待できるカテゴリーであり、当社コンタクトレンズの主要販売先である眼科関係施設との紐帯強化に資するものであります。

②今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、雇用環境は良好な状態を維持し、個人消費は緩やかに持ち直しつつある一方、米中貿易摩擦の影響や欧州における政治リスク等もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、消費増税は、10月に実施される予定であります。前回の増税時と異なり上期に多少の駆け込み需要があるものの、通期での影響は限定的と考えております。

このような状況の下、コンタクトレンズ業界につきましては、近視率の増加により人口減を上回るコンタクトレンズユーザーが創出され、1日使い捨てタイプへのシフトが引き続き進み、また、遠近両用等の高付加価値商品は継続的に成長するため、市場規模は拡大基調を維持するものと見込まれます。

その一方で、機能・品質の向上への研究開発投資、広告投下、物流業界の値上げ対応等々、事業環境は依然厳しいことは変わらず、当社は、国内外での「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「品質管理体制強化」、「管理体制強化」を引き続きの重要施策として、将来の競争力強化、新規分野での事業確立、海外販売の拡大を図るべく、積極的に経営資源を投下してまいります。

2020年3月期につきましては、主力製品の「ワンデーピュアうるおいプラス」を中心として、品質力の高さやきめ細やかな製品ラインナップのアピールに努めるとともに、2019年3月期に発売した新商品・リニューアル商品の拡販に注力してまいります。さらに、全く新しい光学デザインを採用した遠近両用レンズの新商品、既存商品のラインナップ追加、東レ株式会社・株式会社ユニバーサルビューとの共同事業化契約に基づいたオルソケラトロジー事業の強化、当社初となるシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズの海外への販売開始をする予定です。また、2019年3月末にドイツ連邦共和国キールに本社を構えるWoehlk Contactlinsen GmbHの株式を40%取得し、2019年3月期より連結子会社としました。今後、さらに紐帯を強化し、商品開発力と欧州での物流機能の拡大に努めてまいります。これらを通じて、国内外での売上高拡大を継続し、利益におきましても、成長戦略のための研究開発投資や鴻巣研究所増設に伴う償却負担増加等を吸収しつつ、増益となるよう努めてまいります。

上記を踏まえて、グループ全体の業績は売上高33,100百万円（前期比12.2%増）、営業利益2,100百万円（前期比12.0%増）、経常利益2,050百万円（前期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円（前期比50.4%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、2019年3月期を起点とする中期経営計画（2021年3月期最終年度）につきましては、2019年6月にアップデート版を公表させていただく予定であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、39,946百万円となり、前連結会計年度末から5,219百万円増加いたしました。主な要因として、海外コンタクトレンズメーカーの子会社化に伴い、当該子会社の資産、無形資産、のれん等が増加したことや、新商品発売のための在庫が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、29,169百万円となり、前連結会計年度末から4,525百万円増加しております。主な要因は子会社等への出資や株式取得、新商品発売のための在庫投資と鴻巣研究所の設備導入、手元流動性積上げ等の結果、短期借入金が増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、10,776百万円となり、前連結会計年度末から693百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,631百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、170百万円（前年同期3,012百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の計上1,551百万円や減価償却費の計上2,273百万円により資金増加があったものの、たな卸資産の増加2,270百万円や法人税等の支払い920百万円により資金が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,895百万円（前年同期5,312百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の新規設備導入等に伴う有形固定資産の取得1,513百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,957百万円(前年同期2,177百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額4,295百万円や長期借入れによる収入2,105百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は長期借入金の返済2,286百万円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	30.8	29.0	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	71.9	181.8	78.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.2	25.8	△1.2

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様へ適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と財務健全性の維持のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、国内外において売上が伸長したものの、販売費及び一般管理費が増加したこと等により増収減益となりましたが、今後の成長戦略と上記基本方針を総合的に勘案いたしまして、期初の予定どおり、増配となる1株につき12円の配当とさせていただきます。

次期につきましては、上記基本方針と将来の競争力強化への投資の必要性を鑑みまして、1株につき年間12円の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,919	2,631,668
受取手形及び売掛金	4,383,509	4,806,690
商品及び製品	3,623,844	5,719,309
仕掛品	212,704	390,912
原材料及び貯蔵品	422,521	747,754
未収入金	740,058	789,900
預け金	1,216,652	10,078
その他	569,866	2,196,795
貸倒引当金	△112,406	△161,968
流動資産合計	12,837,671	17,131,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,176,820	8,953,294
機械装置及び運搬具(純額)	1,067,240	1,204,324
土地	4,041,438	4,079,821
リース資産(純額)	3,303,420	3,142,415
建設仮勘定	692,045	1,049,773
その他(純額)	360,210	671,715
有形固定資産合計	18,641,176	19,101,346
無形固定資産		
のれん	561,749	893,664
その他	331,051	540,479
無形固定資産合計	892,800	1,434,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,792	1,183,205
長期貸付金	386,311	60,041
固定化営業債権	238,712	239,209
長期前払費用	145,666	110,277
敷金	113,908	113,701
差入保証金	73,244	72,076
繰延税金資産	519,970	746,553
その他	31,832	29,371
貸倒引当金	△274,455	△274,945
投資その他の資産合計	2,354,982	2,279,490
固定資産合計	21,888,959	22,814,980
資産合計	34,726,630	39,946,122

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,036	825,182
短期借入金	8,666,607	12,985,924
リース債務	1,006,164	953,457
未払法人税等	604,788	373,057
未払消費税等	44,762	187,887
未払金	2,086,894	1,848,593
未払費用	130,797	183,243
賞与引当金	451,420	478,398
設備関係支払手形	411,184	331,094
製品保証引当金	40,460	44,910
店舗閉鎖損失引当金	—	27,583
その他	193,825	52,316
流動負債合計	14,511,942	18,291,648
固定負債		
長期借入金	5,407,860	5,217,579
リース債務	2,826,620	2,656,863
退職給付に係る負債	1,696,332	2,777,423
役員退職慰労引当金	95,596	80,475
資産除去債務	100,384	91,743
繰延税金負債	—	48,920
その他	5,092	5,092
固定負債合計	10,131,886	10,878,097
負債合計	24,643,828	29,169,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	4,876,054	5,579,204
自己株式	△436,150	△436,601
株主資本合計	9,827,743	10,530,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437,961	271,398
繰延ヘッジ損益	△109,730	13,959
為替換算調整勘定	26,875	△42,322
退職給付に係る調整累計額	△100,048	△17,198
その他の包括利益累計額合計	255,058	225,837
非支配株主持分	—	20,095
純資産合計	10,082,802	10,776,375
負債純資産合計	34,726,630	39,946,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,827,142	29,489,694
売上原価	15,418,221	16,120,581
売上総利益	12,408,920	13,369,112
販売費及び一般管理費	10,302,520	11,494,619
営業利益	2,106,400	1,874,492
営業外収益		
受取利息	38,944	48,882
受取配当金	6,798	9,499
受取賃貸料	67,763	76,692
為替差益	45,120	—
助成金収入	22,005	38,250
売電収入	32,602	45,653
その他	41,188	30,119
営業外収益合計	254,423	249,098
営業外費用		
支払利息	116,931	148,080
賃貸費用	58,085	53,918
為替差損	—	38,248
その他	28,505	42,779
営業外費用合計	203,522	283,026
経常利益	2,157,301	1,840,564
特別利益		
固定資産売却益	7,089	—
事業譲渡益	—	4,236
特別利益合計	7,089	4,236
特別損失		
減損損失	307,804	196,786
固定資産除却損	26	6,161
投資有価証券評価損	1,778	11,097
関係会社株式評価損	—	5,310
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	27,583
たな卸資産評価損	—	46,804
特別損失合計	309,609	293,742
税金等調整前当期純利益	1,854,781	1,551,058
法人税、住民税及び事業税	695,533	665,418
法人税等調整額	△39,080	△78,251
法人税等合計	656,453	587,166
当期純利益	1,198,327	963,891
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,198,327	963,891

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,198,327	963,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,680	△166,562
繰延ヘッジ損益	△135,680	123,689
為替換算調整勘定	326	△69,197
退職給付に係る調整額	35,839	82,850
その他の包括利益合計	113,165	△29,220
包括利益	1,311,492	934,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311,492	934,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	3,913,299	△435,989	8,865,150
当期変動額					
剰余金の配当			△229,476		△229,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,198,327		1,198,327
企業結合による増減額			△6,096		△6,096
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	962,754	△160	962,593
当期末残高	1,841,280	3,546,560	4,876,054	△436,150	9,827,743

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	225,280	25,949	26,549	△135,887	141,893	9,007,043
当期変動額						
剰余金の配当						△229,476
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,198,327
企業結合による増減額						△6,096
自己株式の取得						△160
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	212,680	△135,680	326	35,839	113,165	113,165
当期変動額合計	212,680	△135,680	326	35,839	113,165	1,075,758
当期末残高	437,961	△109,730	26,875	△100,048	255,058	10,082,802

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,546,560	4,876,054	△436,150	9,827,743
当期変動額					
剰余金の配当			△229,475		△229,475
親会社株主に帰属する 当期純利益			963,891		963,891
連結範囲の変動			△31,266		△31,266
自己株式の取得				△451	△451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	703,150	△451	702,698
当期末残高	1,841,280	3,546,560	5,579,204	△436,601	10,530,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	437,961	△109,730	26,875	△100,048	255,058	—	10,082,802
当期変動額							
剰余金の配当							△229,475
親会社株主に帰属する 当期純利益							963,891
連結範囲の変動							△31,266
自己株式の取得							△451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△166,562	123,689	△69,197	82,850	△29,220	20,095	△9,125
当期変動額合計	△166,562	123,689	△69,197	82,850	△29,220	20,095	693,573
当期末残高	271,398	13,959	△42,322	△17,198	225,837	20,095	10,776,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,854,781	1,551,058
減価償却費	1,973,434	2,273,593
のれん償却額	175,000	153,032
減損損失	307,804	196,786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,056	45,587
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	130,756	158,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,837	26,977
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,340	4,450
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	27,583
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,596	△15,121
受取利息及び受取配当金	△45,743	△58,381
支払利息	116,931	148,080
投資有価証券評価損益(△は益)	1,778	11,097
関係会社株式評価損	—	5,310
固定資産除却損	26	6,161
固定資産売却損益(△は益)	△7,089	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,236
売上債権の増減額(△は増加)	△509,337	△219,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385,990	△2,270,229
未収入金の増減額(△は増加)	△381,204	90,165
未払金の増減額(△は減少)	362,847	△216,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,646	△131,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	232,415	136,801
その他	△235,845	△1,039,609
小計	3,572,955	880,209
利息及び配当金の受取額	45,743	10,835
利息の支払額	△116,113	△145,411
法人税等の支払額	△550,212	△920,884
法人税等の還付額	60,398	4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012,771	△170,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	5,158
有形固定資産の取得による支出	△3,790,959	△1,513,153
有形固定資産の売却による収入	15,275	—
投資有価証券の取得による支出	△192,905	△12,212
貸付けによる支出	△96,323	△489,437
貸付金の回収による収入	27,019	8,801
敷金及び保証金の差入による支出	△27,242	△4,021
敷金及び保証金の回収による収入	24,272	4,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	347,316
関係会社株式の取得による支出	—	△133,776
預け金の預け入れによる支出	△1,196,951	—
事業譲渡による収入	—	5,262
その他	△74,936	△113,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,312,750	△1,895,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,316,970	4,295,720
長期借入れによる収入	4,000,000	2,105,000
長期借入金の返済による支出	△1,865,535	△2,286,447
配当金の支払額	△229,960	△229,564
自己株式の取得による支出	△160	△451
リース債務の返済による支出	△1,043,766	△818,572
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△108,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,177,547	2,957,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,919	△78,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△136,350	813,847
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,832	1,780,919
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,438	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,919	2,631,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2018年4月9日付でContact Lens Precision Laboratories Ltdの全株式を取得し新たに子会社としたため、同社及びその100%子会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、2019年3月28日付でWoehlk Contactlinsen GmbHの株式40%を取得し新たに子会社としたため、同社を第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、第4四半期連結会計期間より、重要性が増したためSEED Contact Lens Europe GmbHを連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度においてWoehlk Contactlinsen GmbH及び、SEED Contact Lens Europe GmbHについては貸借対照表のみを連結しております。

また、2019年3月29日付で株式会社ユニバーサルビューの株式を追加取得し新たに持分法適用の範囲に含めております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレーム及び眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,658,572	829,722	27,488,294	338,848	27,827,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,658,572	829,722	27,488,294	338,848	27,827,142
セグメント利益又は損失(△)	3,110,404	△71,067	3,039,337	5,554	3,044,891
セグメント資産	30,490,320	798,156	31,288,477	115,566	31,404,043
その他の項目					
減価償却費	1,946,928	6,341	1,953,269	1,022	1,954,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,315,070	21,123	5,336,193	2,191	5,338,384

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,217,980	840,476	29,058,456	431,237	29,489,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,217,980	840,476	29,058,456	431,237	29,489,694
セグメント利益又は損失(△)	3,036,872	△79,426	2,957,446	△61,552	2,895,894
セグメント資産	34,219,188	734,532	34,953,720	152,280	35,106,000
その他の項目					
減価償却費	2,218,362	7,150	2,225,513	1,544	2,227,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,077,548	1,001	3,078,549	83	3,078,633

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	27,488,294
「その他」の区分の売上高	338,848
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	27,827,142

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	3,039,337
「その他」の区分の利益	5,554
全社費用(注)	△938,491
連結財務諸表の営業利益	2,106,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	31,288,477
「その他」の区分の資産	115,566
全社資産(注)	3,322,587
連結財務諸表の資産合計	34,726,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	1,953,269	1,022	19,143	1,973,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	5,336,193	2,191	99,156	5,437,541

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	29,058,456
「その他」の区分の売上高	431,237
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	29,489,694

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	2,957,446
「その他」の区分の損失	△61,552
全社費用（注）	△1,021,401
連結財務諸表の営業利益	1,874,492

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	34,953,720
「その他」の区分の資産	152,280
全社資産（注）	4,840,121
連結財務諸表の資産合計	39,946,122

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,225,513	1,544	46,535	2,273,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	3,078,549	83	20,921	3,099,554

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	合計
26,325,493	996,726	287,121	217,801	27,827,142

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	3,016,643 千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
27,426,615	1,275,857	274,199	511,345	1,676	29,489,694

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA株式会社	2,799,742千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	307,804	—	307,804	—	307,804

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	194,472	2,313	196,786	—	196,786

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	175,000	—	175,000	—	175,000
当期末残高	561,749	—	561,749	—	561,749

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	153,032	—	153,032	—	153,032
当期末残高	893,664	—	893,664	—	893,664

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	402.77円	429.68円
1株当たり当期純利益金額	47.87円	38.50円

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,198,327	963,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,198,327	963,891
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,708	25,033,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補 取締役 杉山 哲也(現 常務執行役員 管理本部長兼経理部長)

新任監査役候補 社外監査役 二瓶 ひろ子

退任予定監査役 社外監査役 田邨 正義(現 社外監査役)

(注) 就任及び退任予定日 2019年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。

以 上